

外為ウィークリービューⅡ 欧州編

先週までの為替相場のレビューと、今後の注目の経済指標やイベントを元に、為替相場の展望をお届けします。

2011/07/19

米・欧ソブリン問題が焦点に

通貨ペア	基調		ページ数
ユーロ/円	➡	E U首脳会議で合意はあるか？ 予想レンジ: 110.00 ~ 113.80 円	2 - 3
ユーロ/ドル	➡	米連邦債務上限問題タイムリミット 予想レンジ: 1.4000 ~ 1.4350 ドル	4 - 5
ポンド/円	➡	株・国際商品の価格に連れる 予想レンジ: 125.00 ~ 129.50 円	6 - 7
ポンド/ドル	➡	リスクに敏感な相場に 予想レンジ: 1.5750 ~ 1.6300 ドル	8 - 9
経済指標 カレンダー		一週間の予定を一覧で表示	10 - 11

※通貨ペアをクリックすると、そのページにジャンプします



本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的として提供するものではありません。投資方針や時期選択等の最終決定はご自身で判断されますようお願いいたします。また、本レポートに記載された意見や予測等は、今後予告なしに変更されることがございます。なお、本レポートにより利用者の皆様に生じたいかなる損害についても、株式会社外為どっとコム総合研究所ならびに株式会社外為どっとコムは一切の責任を負いかねますことをご了承願います。

Copyright©2011 Gaitame.com Research Institute Ltd. All Rights Reserved. www.gaitamesk.com

EUR/JPY

ユーロ/円 7/11~15までの主な推移



<p>7/11 Monday</p>	<p>英FT紙が前週末に「欧州の首脳はギリシャに対する救済策の一環として、一部の同国債のデフォルトを容認する用意がある」と伝えた事を受けて、ユーロは前週末のクローズレートから大きく値を下げて始まった。その後の欧州市場でも、債務懸念からスペインやイタリアの国債利回りが上昇し、欧州株は下落して始まると、ユーロ/円は114.00円を割り込んで下落。さらにその後のNY市場では、欧州債務問題の拡大懸念や米連邦債務上限引き上げをめぐる不透明感から、NYダウ平均株価が大幅に下落すると、ユーロ/円は112.31円まで値を下げた。(①)</p>
<p>7/12 Tuesday</p>	<p>イタリア10年債利回りが1997年以来となる6%台に上昇するなど、欧州の債務・信用不安が拡大。国際デリバティブ協会 (ISDA) が「アイルランド銀行債にクレジットイベントが発生した」と発表した事もあって、ユーロ/円は109.56円の安値を付けた。(②)しかしその後、欧州中銀 (ECB) が欧州高債務国の国債を市場で購入したとの観測から急速にユーロが買い戻されると、ユーロ/円は111.90円まで反発した。</p>
<p>7/13 Wednesday</p>	<p>早朝の薄商いの時間帯を狙った売り仕掛けを受けてドル/円が約4カ月ぶり安値となる78.48円まで急落すると、ユーロ/円も109.65円までつれ安となった。しかしドル/円がすぐに買い戻されるとユーロ/円も111円台に値を戻した。(③)</p>
<p>7/14 Thursday</p>	<p>ドル/円が突然急上昇すると「本邦当局による円売り介入」との思惑から円が全面安となり、ユーロ/円も112.91円まで急騰した。しかし、徐々に介入による円の下落ではなかったとの見方が拡がると、ユーロ/円も111円台まで反落するなど荒い値動きとなった。(④)</p>
<p>7/15 Friday</p>	<p>欧州金融機関に対するストレステスト (健全性審査) で、不合格行が20行を越えるとの憶測などから、ユーロはジリ安で推移。その後、米7月シガン大消費者信頼感指数・速報値が予想を下回った事を受けて堅調に始まったNYダウ平均株価が前日比マイナス圏に転落するとユーロ/円は111.34円まで下落した。しかし、その後発表された欧州ストレステストの結果は、不合格は90行中8行、合計の資本不足額も25億ユーロと事前予想を大きく下回った。これを好感してユーロ/円は一時112円台を回復したものの、週末を控えて上値は限定的であった。(⑤)</p>

巻末の特記事項を必ずお読みください。

EUR/JPY

上昇要因(ユーロ高・円安)

- ・ユーロ圏インフレ懸念による追加利上げ観測
- ・ギリシャ・ポルトガル・スペインなど一部のユーロ加盟国の財政問題の緩和
- ・日銀による追加緩和への期待
- ・(本邦及びG7による)円売り介入
- ・原油など資源価格の上昇
- ・主要国株価の上昇

下落要因(ユーロ安・円高)

- ・ユーロ圏インフレ懸念による利上げ観測後退
- ・ギリシャ・ポルトガル・スペインなど一部のユーロ加盟国の財政問題
→欧州金融機関に対する懸念
- ・原油など資源価格の下落
- ・主要国株価の下落

今週の見通し

先週のユーロ/円相場は109.56円～114.76円のレンジで推移し、週間の終値ベースでは、約2.3%の下落(ユーロ安・円高)となった。先週のユーロは、対ドルよりも対円で大幅な下落となっており、欧州債務懸念というユーロの弱気材料に加え、米国景気の減速懸念や米連邦債務上限引き上げ協議の難航を受けた米国債デフォルト懸念というドルの弱気材料から、消去法的に円が買われたと言えるだろう。今週21日に行われる欧州連合(EU)首脳会議では、ギリシャ向け追加支援策についての合意が焦点となっており、米下院では、今週中に2.4兆ドルの債務上限引き上げについての採決が行われる見通しだ。EU首脳会議でギリシャ向け追加支援について合意に達し、かつ米国の債務上限引き上げにメドが付くようだと、ユーロ/円は大きく上昇する事になるだろう。反対に、悲観的なシナリオとしては、EU首脳会議で、ギリシャ向け追加支援について民間部門の負担をめぐる意見の対立が目立ち、合意は先送りされ、また、米国債務上限についての採決では、野党・共和党の反対を受けて否決された場合は株価の下落などを通じてユーロ/円の下落要因となりそう。現段階では、ギリシャ向け追加支援策に民間投資家の関与を盛り込む事には、ECBが強く反対を表明しており、21日の首脳会議で合意される可能性は低いと言わざるを得ない。一方、米連邦債務上限をめぐる協議は、8月2日の期限までに上限を引き上げるためには、手続き上、今週22日までに議会を通過する必要がある、米国債の一部デフォルトを避けるために、最終的には合意に至るとの見方が一般的である。(神田)

(予想レンジ: 110.00～113.80円)

EUR/USD

ユーロ/ドル 7/11~15までの主な推移



7/11
Monday

英FT紙が前週末に「欧州の首脳はギリシャに対する救済策の一環として、一部の同国債のデフォルトを容認する用意がある」と伝えた事を受けて、ユーロは前週末のクローズレートから大きく値を下げて始まった。その後の欧州市場でも、債務懸念からスペインやイタリアの国債利回りが上昇し、欧州株は下落して始まると、ユーロ/ドルは1.4105ドルまで下落。さらにその後のNY市場では、欧州債務問題の拡大懸念や米連邦債務上限引き上げをめぐる不透明感から、NYダウ平均株価が大幅に下落すると、ユーロ/ドルは1.3984ドルまで値を下げた。(①)

7/12
Tuesday

イタリア10年債利回りが1997年以来となる6%台に上昇するなど、欧州の債務・信用不安が拡大。国際デリバティブ協会 (ISDA) が「アイルランド銀行債にクレジットイベントが発生した」と発表した事もあって、ユーロ/ドルは1.3836ドルの安値を付けた。(②)しかしその後、欧州中銀 (ECB) が欧州高債務国の国債を市場で購入したとの観測から急速にユーロが買い戻されると、ユーロ/ドルは1.4053ドルまで反発した。

7/13
Wednesday

米連邦準備制度理事会 (FRB) のバーナンキ議長が、米下院における議会証言で「刺激策が必要なら、対応する用意がある」などと発言した事を受けて、量的緩和第3弾 (QE3) 導入の可能性を示唆したとしてドル売りが強まるとユーロ/ドルは上昇。さらに、追加緩和への期待からNYダウ平均株価が大幅に上昇すると、ユーロ/ドルは1.4192ドルまで上昇した。(③)

7/14
Thursday

格付け会社ムーディーズが、米連邦債務上限の引き上げをめぐる協議の難航を理由に、米国の「Aaa」格付けを引き下げ方向で見直すと発表。これを受けてドル売りが強まると、ユーロ/ドルは1.4281ドルの高値を付けた。(④)しかしその後、バーナンキFRB議長が米上院における議会証言で「現在のインフレは昨年末よりも高く、まだ行動を取る用意はない」「一段の金融緩和は必要とされず、我々が抱える問題の構成を考えると効果的でない可能性がある」と発言すると、ドル買いが優勢となった。また、この発言を受けてNYダウ平均株価が前日比マイナス圏に転落、その後さらに下げ幅を拡大すると、ユーロ/ドルは1.4114ドルまで下落した。

7/15
Friday

欧州金融機関に対するストレステスト (健全性審査) で、不合格行が20行を越えるとの憶測などから、ユーロはギリ安で推移。その後、米7月ミンガン大消費者信頼感指数・速報値が予想を下回った事を受けて堅調に始まったNYダウ平均株価が前日比マイナス圏に転落するとユーロ/ドルは1.4090ドルまで下落した。しかしその後発表されたストレステストの結果は、不合格は90行中8行、資本不足額も25億ユーロと事前予想を大きく下回った。これを好感してユーロ/ドルは1.4188ドルまで上昇したものの、週末を控えて上値は限定的であった。(⑤)

巻末の特記事項を必ずお読みください。

EUR/USD

上昇要因(ユーロ高・ドル安)

- ・ユーロ圏インフレ懸念による追加利上げ観測
- ・ユーロ圏重債務国の財政問題の緩和
- ・米連邦債務上限引き上げ問題の混迷
- ・米国の超低金利長期化観測
- ・原油など資源価格の上昇
- ・主要国株価の上昇

下落要因(ユーロ安・ドル高)

- ・ユーロ圏インフレ懸念による利上げ観測の後退
- ・ユーロ圏重債務国の財政問題
→欧州金融機関に対する懸念
- ・米連邦債務上限引き上げ合意観測
- ・ドル金利の先高観
- ・原油など資源価格の下落
- ・主要国株価の下落

今週の見通し

先週のユーロ/ドル相場は1.3836～1.4281ドルのレンジで推移し、週間の終値ベースでは約0.4%の下落(ユーロ安・ドル高)となった。先週前半は、欧州債務懸念がスペインやイタリアにも波及するとの懸念からユーロ売りが優勢。しかしその後は、米連邦債務上限引き上げをめぐる協議の難航や、バーナンキFRB議長のQE3導入の可能性についての言及などから、ドルが売られる場面も見られた。ユーロとドルの双方に弱気材料が目立ち、結果的にユーロ/ドルは方向感に乏しい展開となった。今週は、21日に欧州連合(EU)首脳会議が行われ「ユーロ圏の金融安定化とギリシャ問題に絡む将来の融資について」が主要な議題となる。ギリシャ向けの追加支援策に民間投資家をどのように関与させるのかが焦点となるが、ECBはギリシャのデフォルトにつながる可能性があるとして民間関与に強く反対するなど、支援策合意への道のりは遠そうだ。首脳会議で、具体的な合意が得られないようだと、再びユーロ売りが強まる可能性もある。一方で、米国では、債務上限の引き上げをめぐる、オバマ大統領と野党・共和党の協議が難航している。仮に、8月2日までに債務上限の引き上げが出来なければ、米国債のデフォルトの可能性が高まる事になるため、その動向に注目が集まっている。こうした中、今週は(共和党が多数を占める)米下院で2.4兆ドルの債務上限引き上げや歳出削減についての採決が行われる予定となっており、仮に可決される事になれば、オバマ大統領が拒否権を発動するとの観測もある。こうした事態となればドル売り材料となる可能性が高い。引き続きユーロとドルの双方に懸念材料が残るため、今週のユーロ/ドル相場は方向感のない展開が継続しそうだ。(神田)

(予想レンジ:1.4000～1.4350ドル)

GBP/JPY

ポンド/円 7/11~15の主な推移



7/11 Monday	英FT紙が前週末に「欧州首脳はギリシャ救済策の一環として一部の同国債のデフォルトを容認する用意がある」と報じ、欧州債務不安が広がる中、欧州市場でスペインやイタリアの国債利回りが上昇し、ユーロ/円が下落すると、ポンド/円も連れて下落。3月18日以来となる128円割れとなった(①)。
7/12 Tuesday	イタリア10年債利回りが1997年以来となる6%台に上昇したことや、国際デリバティブ協会 (ISDA) が「アイルランド銀行債にクレジットイベントが発生した」と発表したことを背景にユーロ/円が大きく値を下げると、ポンド/円も125.10円まで連れ安となった(②)。なお、17時30分に発表された英6月消費者物価指数は前年比+4.2%と予想(+4.5%)を下回ったことで発表直後はポンド売りで反応したが、ユーロ/円の下げに連れて既に大きく下げていることもあり、下げ幅は限定的なものに留まった。
7/13 Wednesday	早朝の薄商いの中、仕掛的な売りによるドル/円の急落に連れ、ポンド/円は124.87の安値をつけた(③)。ドル/円がすぐに値を戻すと、ポンド/円も反発し、その後は126円半ばから127円手前のレンジで推移。17時30分に発表された英6月雇用統計において失業率は市場予想通りの4.7%となったものの、失業保険申請件数推移が+2.45万件と市場予想(+1.50万件)よりも弱い結果になったことで、ポンド/円は126.01円まで値を下げる場面も見られたが、すぐに126円台半ばまで値を戻した。さらに、米国市場でポンド/ドルが急騰すると、ポンド/円も連れ高となり127円台に乗せた。
7/14 Thursday	ドル/円が円売り介入観測などを呼びながら急騰すると、ポンド/円も128.14円まで急騰(④)。しかし、すぐに円売り介入ではなかったとの見方が広がり、ポンド/円は上げ幅を縮小した。
7/15 Friday	欧州金融機関に対するストレステスト(健全性審査)で不合格行が20行を越えるとの憶測などからユーロ/円が軟調に推移したことや、米経済指標に弱めの結果が目立ったことでNYダウ平均がマイナスサイドに値を沈めたことなどを背景に、ポンド/円は一時127.18円まで値を下げた(⑤)。ただ、ストレステストの結果が予想ほど悪いものではなかったことからユーロ/円が底堅く推移すると、ポンド/円も下げ止まり、127円台半ばでもみ合う展開になった。

巻末の特記事項を必ずお読みください。

GBP / JPY

上昇要因(ポンド高・円安)

- ・英国経済の景気回復期待
- ・日銀の追加緩和観測
- ・英国の早期利上げ観測
- ・保守党主導による英財政赤字の削減期待
- ・(本邦及びG7による)円売り介入

下落要因(ポンド安・円高)

- ・英国の財政悪化懸念
- ・BOEの資産買い入れ再拡大観測
- ・保守-自民連立政権の不協和音
- ・英景気の腰折れ懸念

今週の見通し

今週のポンド/円は、引き続き欧州債務問題や米債務上限引き上げの交渉が難航していること等を背景とするリスク許容度の拡大・縮小に連れる展開になりそうだ。リスク後退で株・商品が上昇すればポンド/円は上昇、リスク回避ムードが強まり、株・商品が下落すればポンド/円も下落、という反応が予想される。

ただ、20日のイングランド銀行(BOE)の金融政策委員会(MPC)議事録の内容には注目したい。金融政策の投票バランスについては今回、変更はないと見ているが、MPCのメンバーの中に資産買い入れ枠拡大について検討の余地がある旨を発言するメンバーがちらほら出始めていることを考慮すると、これまで1名(ポーゼンMPC委員)のみだった資産買い入れ枠拡大主張派が増える可能性を完全に否定することは出来ない。また、議事録発表直前に「資産買い入れ枠拡大派が増えている、との噂」が広がることにより、急激にポンド安が強まり、予想通りの内容だったことで発表直後に大きく値を戻す、という動きになることも考えられる。発表当日は欧州市場序盤からポンドの値動きに注意を払っておきたい。また、英国の景況感をはかる上で、21日の英6月小売売上高指数にも併せて注目したい。(ジェルベズ)

(予想レンジ:125.00~129.50円)

GBP/USD

ポンド/ドル 7/11~15の主な推移



7/11 Monday	英FT紙が前週末に「欧州首脳はギリシャ救済策の一環として一部の同国債のデフォルトを容認する用意がある」と報じ、欧州債務不安が広がる中、朝から軟調なユーロ/ドルに連れてポンド/ドルも下落。この流れはその後も続き、米国市場では1.5880ドルまで一時値を下げた(①)。
7/12 Tuesday	欧州債務不安を背景にユーロ/ドルが大きく値を下げると、ポンド/ドルも連れ安。17時30分に発表された英6月消費者物価指数が前年比+4.2%と予想(+4.5%)を下回るとポンドは一段安となり、今年1月25日以来の安値水準である1.5780ドルまで値を下げた(②)。しかし、その後に欧州中銀(ECB)が重債務国の国債を購入したとの観測が広がり、ユーロ/ドルが反発。これを受けてポンド/ドルも上昇し、1.59ドル台を回復した。
7/13 Wednesday	アジア市場から欧州市場序盤は1.59ドル台半ばで横ばい。17時30分に発表された英6月雇用統計では失業率は市場予想通りの4.7%となったが、失業保険申請件数推移が+2.45万件と市場予想(+1.50万件)より弱い結果だったことで、1.5900ドルまで値を下げる場面も見られた。しかし、欧州株の堅調さを受けてポンド/ドルはすぐに反発。さらに、23時に米連邦準備制度理事会(FRB)のバーナンキ議長が下院の議会証言にて「経済が力強さを取り戻せば、金融緩和と政策の縮小が正当化される可能性」としつつも「最近の経済の低迷が予想よりさらに長期化する可能性およびデフレリスクが再浮上する可能性が依然としてあり、追加の政策支援の必要性が示唆される」などと述べると、市場は追加量的緩和の可能性が示唆されたを受け止め、ドル安が急激に進み、ポンド/ドルは1.61ドル台を回復した(③)。
7/14 Thursday	6時頃、格付け会社ムーディーズが「米格付け『Aaa』を格下げ方向で見直す」と発表すると、ポンド/ドルは1.6191ドルまで急騰した(④)。同社が「米連邦債務上限が引き上げられ、デフォルト回避なら格付け維持」と発表すると上値が押さえられ、その後は1.6090ドル台から1.6160ドル前後で推移。23時にバーナンキFRB議長が上院の議会証言で「現在のインフレは昨年より高く、まだ行動する用意はない」「一段の金融緩和は必要とされず、我々の問題構成を考えると効果的でない可能性」等と発言。前日の同議長発言を受けて高まった追加緩和期待が剥落し、ポンド/ドルが一時ドル高に振れる場面も見られた。
7/15 Friday	欧州金融機関に対するストレステスト(健全性審査)で不合格行が20行を越えるとの憶測などからユーロ/ドルが軟調に推移したことや、米経済指標に弱めの結果が目立ったことでNYダウ平均がマイナスサイドに値を沈めると、ポンド/ドルは一時1.6074ドルまで値を下げた(⑤)。ただ、ストレステストの結果が予想ほど悪いものでなかったことからユーロ/ドルが小反発すると、ポンド/ドルも小幅に値を戻した。

巻末の特記事項を必ずお読みください。

GBP/USD

上昇要因(ポンド高・ドル安)

- ・米経済先行き懸念の緩和
→リスクを取ることへの積極性が増す
- ・英国の早期利上げ観測
- ・保守党主導による英財政赤字の削減期待
- ・中東情勢の悪化懸念

下落要因(ポンド安・ドル高)

- ・英国の財政悪化懸念
- ・BOEの資産買い入れ再拡大観測
- ・BOEの新たな金融緩和策への期待
- ・保守-自民連立政権の不協和音
- ・英景気の腰折れ懸念

今週の見通し

今週のポンド/ドルは引き続き欧州債務問題や米債務上限引き上げの協議難航など、リスクに敏感な相場となりそうだ。リスク後退なら株や国際商品価格の上昇を受けてポンド/ドルは上昇、金融市場全般でリスク回避のムードが強まれば株・国際商品価格が下落し、ポンド/ドルも下落、という動きが考えられる。

また、今週は英米ともに手掛かり材料が比較的多い週となっている。米国については、19日・20日発表の6月住宅関連指標、21日の新規失業保険申請件数および7月フィラデルフィア連銀景況指数など、主要経済指標が連日発表される。一方、英国についても、20日にイングランド銀行(BOE)の金融政策委員会(MPC)議事録、21日に6月小売上高指数の発表と、重要イベントが複数予定されている。MPCの議事録について、金融政策の投票バランスについては今回、変更はないと考えられるが、MPCのメンバーの中に資産買い入れ枠拡大について検討の余地がある旨を発言するメンバーがちらほら出始めていることを考慮すると、これまで1名(ポーゼンMPC委員)のみだった資産買い入れ枠拡大主張派が増える可能性を完全に否定することは出来ない。また、議事録発表直前に「『資産買い入れ枠拡大派が増えている』との噂」が広がることにより、急激にポンド安が強まり、予想通りの内容だったことで発表直後に大きく値を戻す、という動きになることも考えられる。発表当日は欧州市場序盤からポンドの値動きに注意を払っておきたい。(ジェルベズ)

(予想レンジ:1.5750~1.6300ドル)

経済指標カレンダー (7/18~22)

日付	時刻	注目度	経済指標、イベント等	前回	予想
7/18	—		東京休場(海の日)		
(月)	07:45	◎	(NZ) 第2四半期消費者物価 [前期比]	+0.8%	+0.8%
		◎	(NZ) 第2四半期消費者物価 [前年比]	+4.5%	+5.1%
	22:00	○	(米) 5月対米証券投資 [ネット長期フロー]	+306億USD	--
		○	(米) 5月対米証券投資 [ネットフロー合計]	+682億USD	--
	23:00		(米) 7月NAHB住宅市場指数	13	15
7/19	10:30	○	(豪) RBA議事録		
(火)	18:00	◎	(独) 7月ZEW景況感調査	-9.0	-11
	18:00		(ユーロ圏) 5月建設支出 [前月比]	+0.7%	--
	18:00		(ユーロ圏) 7月ZEW景況感調査	-5.9	--
	21:30	◎	(米) 6月住宅着工件数	56.0万件	57.5万件
	21:30	○	(米) 6月建設許可件数	60.9万件	60.0万件
	21:30		(加) 6月景気先行指数 [前月比]	+1.0%	--
	22:00	◎	(加) 加中銀政策金利発表	1.00%	--
7/20	14:00		(日) 5月景気動向指数・改訂値 [先行CI指数]	96.2	--
(水)			(日) 5月景気動向指数・改訂値 [一致CI指数]	103.6	--
	15:00		(独) 6月生産者物価指数 [前年比]	+6.1%	+5.5%
	17:00		(南ア) 6月消費者物価指数 [前年比]	+4.6%	+5.0%
	17:30	◎	(英) BOE議事録		
	20:00		(南ア) 5月実質小売売上高 [前年比]	+9.8%	--
	21:30		(加) 5月卸売売上高 [前月比]	-0.1%	--
	23:00	○	(米) 6月中古住宅販売件数	481万件	494万件
	23:00		(米) 6月中古住宅販売件数 [前月比]	-3.8%	+2.6%
	23:00		(ユーロ圏) 7月消費者信頼感・速報	-10.0	--
7/21	08:50		(日) 6月通関ベース貿易収支	-8558億円	-1486億円
(木)	17:00		(ユーロ圏) 5月経常収支	-51億EUR	--
	17:30	○	(英) 6月小売売上高指数 [前月比]	-1.6%	--
		○	(英) 6月小売売上高指数 [前年比]	±0.0%	--
	21:30	◎	(米) 7/16までの週の新規失業保険申請件数	40.5万件	--
	23:00	◎	(米) 7月フィラデルフィア連銀景況指数	-7.7	+4.5
	23:00		(米) 5月住宅価格指数 [前月比]	+0.8%	--
	23:00		(米) 6月景気先行指数 [前月比]	+0.8%	+0.2%
	未定	◎	(南ア) SARB政策金利発表	5.50%	--
7/22	10:30		(豪) 第2四半期輸入物価指数 [前期比]	+1.4%	+1.1%
(金)	17:00	◎	(独) 7月IFO景況指数	114.5	113.6
	20:00	○	(加) 6月消費者物価指数 [前月比]	+0.7%	-0.2%
		○	(加) 6月消費者物価指数 [前年比]	+3.7%	+3.6%
	21:30	○	(加) 5月小売売上高 [前月比]	+0.3%	--

※発表日時は予告なく変更される場合があります。

※予定一覧は信頼性の高いと思われる情報を元にまとめておりますが、内容の正確性を保証するものではありませんので事前にご留意くださいますようお願いいたします。

巻末の特記事項を必ずお読みください。

米主要企業決算予定

7/18 Monday	IBM、ハリバートン
7/19 Tuesday	コカ・コーラ、ハーレー・ダビッドソン、バンク・オブ・ニューヨーク・メロン、 バンク・オブ・アメリカ、ゴールドマン・サックス・グループ、 ウェルズ・ファーゴ、アップル、ヤフー・インク、 ジョンソン・アンド・ジョンソン
7/20 Wednesday	USバンコープ、ノーザン・トラスト、クラルコム、アメリカン・エクスプレス、 イーベイ、インテル
7/21 Thursday	AT&T、マイクロソフト
7/22 Friday	マクドナルド、ベライゾン・コミュニケーション、ゼネラル・エレクトリック、 キャタピラー

本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的として提供するものではありません。投資方針や時期選択等の最終決定はご自身で判断されますようお願いいたします。また、本レポートに記載された意見や予測等は、今後予告なしに変更されることがございます。なお、本レポートにより利用者の皆様に生じたいかなる損害についても、株式会社外為どっとコム総合研究所ならびに株式会社外為どっとコムは一切の責任を負いかねますことをご了承願います。

Copyright©2011 Gaitame.com Research Institute Ltd. All Rights Reserved. www.gaitamesk.com